

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理統括部長 橋井 敦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理統括部長 橋井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 12月31日
売上高 (千円)	6,809,849	6,990,349	9,650,702
経常利益 (千円)	358,121	409,982	654,820
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	167,746	322,836	333,143
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,665	446,007	218,249
純資産額 (千円)	13,037,519	12,109,882	13,143,367
総資産額 (千円)	16,920,521	16,526,429	17,191,304
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.44	34.06	34.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	73.3	76.5

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.83	14.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続によって、緩やかな回復基調で推移しており、年初からの円高や原油安、株安についても落ち着きが見られています。しかしながら中国をはじめとする新興国の経済動向や、欧州を中心とした地政学リスクの高まり、米国の大統領選の動向など、わが国経済に与えるリスクが数多くあり、不透明感を払拭できない状況となっております。

医療機器業界におきましては、「地域包括ケアシステム」や「特定行為に係る看護師の研修制度」といった政府の在宅医療政策を背景に、一部で需要拡大も見込まれておりますが、平成28年度の公定価格が引き続きマイナス改定となるなど、医療費抑制に向けた取り組みにより、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、持続的な成長に向け、マーケティング力、開発力の強化に取り組むとともに、国内工場の統合や外注政策の見直しを推進し、原価低減と利益体質の改善に努めてまいりました。

また、技術開発力の強化を目的に、神奈川県川崎市の国際戦略総合特区（殿町キングスカイフロント）に建設を進めておりました研究開発センターは6月に開設いたしました。

これらの活動により、売上高につきましては、国内の自社販売が外科系製品の一部販売終了の影響を受け、前年をやや下回りましたが、OEM販売や海外販売が堅調に推移したことにより、全体では前年同期を上回る結果となりました。

利益面につきましても、販売数量の増加や外注施策に伴う原価低減、円高による海外製造コストの減少などにより、営業利益・経常利益とも前年同期を上回る結果となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、子会社取得に伴う負ののれん発生益や固定資産売却益等により、前年同期を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高6,990百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益531百万円（前年同期比56.0%増）、経常利益409百万円（前年同期比14.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益322百万円（前年同期比92.5%増）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

< 自社販売 >

自社販売は、泌尿器系製品がフォーリートレイキットの消毒液付きタイプを中心に、引き続き好調に推移いたしました。また、外科系製品の一部販売終了の影響を受け、売上高4,327百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、血管造影関連製品が昨年の在庫調整の反動により大きく伸長し、売上高1,300百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売は、前年同期比での円高による為替換算のマイナス影響を受けましたが、欧州市場、中国市場とも販売が好調に推移したことにより、売上高1,362百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して664百万円減少し16,526百万円となりま

した。これは、現金及び預金の増加352百万円、建物及び構築物の増加798百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少554百万円、機械装置及び運搬具の減少154百万円、土地の減少164百万円、建設仮勘定の減少698百万円、投資有価証券の減少303百万円が主な要因です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して368百万円増加し4,416百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少24百万円、その他の減少22百万円に対し、1年内返済予定の長期借入金の増加36百万円、賞与引当金の増加113百万円、長期借入金の増加190百万円、退職給付に係る負債の増加39百万円が主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,033百万円減少し12,109百万円となりました。これは、自己株式の取得による減少255百万円、為替換算調整勘定の減少700百万円、その他有価証券評価差額金の減少70百万円が主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、238百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、神奈川県川崎市に建設を進めておりました研究開発センターが竣工し、6月6日に開設いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,305,500	93,055	同上
単元未満株式	普通株式 10,427	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	93,055	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエートメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	348,400	-	348,400	3.61
計	-	348,400	-	348,400	3.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,130,330	4,482,870
受取手形及び売掛金	1 3,057,925	2,503,366
電子記録債権	1 500,503	533,762
有価証券	100,017	200,022
商品及び製品	1,355,783	1,408,880
仕掛品	646,770	577,056
原材料及び貯蔵品	565,368	483,875
繰延税金資産	95,994	134,419
その他	256,944	193,036
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	10,708,639	10,516,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,044,051	2,843,021
機械装置及び運搬具(純額)	685,611	531,610
土地	1,982,606	1,818,100
建設仮勘定	700,692	2,102
その他(純額)	157,545	179,836
有形固定資産合計	5,570,506	5,374,670
無形固定資産		
借地権	184,294	161,129
その他	22,085	29,691
無形固定資産合計	206,380	190,821
投資その他の資産		
投資有価証券	563,791	259,890
繰延税金資産	90,064	129,984
その他	54,670	57,518
貸倒引当金	2,746	2,746
投資その他の資産合計	705,778	444,646
固定資産合計	6,482,665	6,010,138
資産合計	17,191,304	16,526,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,875,093	850,266
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	241,060	277,120
未払法人税等	57,685	91,665
賞与引当金	32,431	145,716
役員賞与引当金	10,570	15,031
その他	601,782	579,144
流動負債合計	2,718,622	2,858,944
固定負債		
長期借入金	561,590	751,590
退職給付に係る負債	670,503	709,661
役員退職慰労引当金	90,358	3,325
資産除去債務	3,183	3,235
長期末払金	3,680	89,790
固定負債合計	1,329,315	1,557,602
負債合計	4,047,937	4,416,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	9,248,078	9,239,157
自己株式	35,078	290,797
株主資本合計	12,160,758	11,896,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,759	32,549
為替換算調整勘定	877,040	176,333
退職給付に係る調整累計額	2,807	4,881
その他の包括利益累計額合計	982,608	213,764
純資産合計	13,143,367	12,109,882
負債純資産合計	17,191,304	16,526,429

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,809,849	6,990,349
売上原価	3,795,369	3,748,608
売上総利益	3,014,479	3,241,741
販売費及び一般管理費	2,673,830	2,710,299
営業利益	340,649	531,441
営業外収益		
受取利息	16,334	10,373
受取配当金	2,826	3,158
保険配当金	2,441	994
その他	15,878	9,828
営業外収益合計	37,481	24,355
営業外費用		
支払利息	9,110	8,869
為替差損	4,916	131,066
金利スワップ評価損	1,336	-
その他	4,646	5,877
営業外費用合計	20,009	145,813
経常利益	358,121	409,982
特別利益		
固定資産売却益	-	25,993
負ののれん発生益	-	36,018
特別利益合計	-	62,012
特別損失		
関係会社出資金評価損	7,992	-
役員退職慰労金	27,573	-
特別損失合計	35,565	-
税金等調整前四半期純利益	322,555	471,995
法人税、住民税及び事業税	158,757	193,877
法人税等調整額	3,948	44,719
法人税等合計	154,809	149,158
四半期純利益	167,746	322,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	167,746	322,836

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	167,746	322,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,497	70,209
為替換算調整勘定	77,709	700,707
退職給付に係る調整額	130	2,073
その他の包括利益合計	57,081	768,843
四半期包括利益	110,665	446,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,665	446,007
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年3月30日開催の第42回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分86,110千円を固定負債の長期未払金に計上しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形	51,806千円	-
電子記録債権	13,001	-
支払手形	94,807	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	243,954千円	224,613千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	182,706	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	153,857	16	平成27年6月30日	平成27年9月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	182,703	19	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	149,054	16	平成28年6月30日	平成28年9月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。主にこの影響により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が255,719千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が290,797千円となっております。

なお、当該決議に基づく、自己株式の取得について、平成28年6月15日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円44銭	34円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	167,746	322,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	167,746	322,836
普通株式の期中平均株式数(株)	9,616,102	9,478,963

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第43期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）中間配当については、平成28年8月4日開催の取締役会において、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	149,054千円	
1株当たりの金額	16円00銭	
支払請求権の効力発生日及び支払開始日		平成28年9月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。